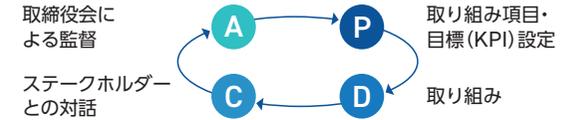


マテリアリティ 目標(KPI)の進捗状況

2023年度の進捗状況と2024年度目標

本ページでは、2023年度に設定したマテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況を掲載しています。毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会へ報告し、必要に応じて翌年度の目標の見直しを実施しています。進捗状況は公表し、ステークホルダーの方々とこの対話に活用することでPDCAサイクルを回しています。

実績報告&PDCAサイクル



マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2023年度実績			評価/参照	2024年度目標 (KPI)	
			年度当初見通し	実績	達成率			
 エネルギー供給	電力設備の安定運転	●販売電力量 (年度当初見通し) *1の達成	水力	91 億kWh	90 億kWh	99%	【未達】 火力の利用率が当初見通しより大幅に低下 (68%→55%) P.30	【継続】 2024年度当初見通し 水力 92億kWh 火力 405億kWh 風力 14億kWh 海外事業 169億kWh その他*3 145億kWh (計825億kWh)
			火力	485 億kWh	385 億kWh	79%		
			風力	12 億kWh	11 億kWh	94%		
			海外事業*2	190 億kWh	198 億kWh	104%		
			小計 ... ①	778 億kWh	685 億kWh	88% (未達)		
			その他*3 ... ②	124 億kWh	116 億kWh	93%		
合計 (①+②)	902 億kWh	802 億kWh	89% (未達)	※端数があるため合計値は合わない				
 気候変動対応	自然災害への備えと対応	●最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ●設備対策や危機管理体制 (教育、訓練含む) の拡充	●外部専門家の助言を活用し、本店BCPを刷新	●新防災マスタープランに基づき地震・津波等の設備対策を強化	●フルリモート下での総合防災訓練を継続実施	●危機情報連携ルートを整理し、よりスピーディな報告体制を再構築	【推進中】 P.100	【継続】
			●サイバーセキュリティの強化	●重大なセキュリティ事故ゼロ	●重大なセキュリティ事故ゼロ	【達成】 P.101	【継続】	
			●温室効果ガス (GHG) 削減	●国内発電事業からのCO2削減量 (2013年度比) 2025年度までに920万t削減 2030年までに46% (2,250万t) 削減	●2013年度比1,509万t削減 (参考 2023年度CO2排出量: 3,368万t)	【推進中】 P.22	【継続】	
			●再生可能エネルギーの開発	●2025年度までに再生可能エネルギー 150万kW以上新規開発 (2017年度比)	●2025年度再エネ新規開発目標150万kW (2017年度比) に対し、運転開始、建設着手、調査等着手案件の合計で263.8万kWとなった。	【推進中】 2025年度目標の達成に目途 P.22	●2030年度までに国内再生可能エネルギー 発電電力量 年間+40億kWh (2022年度比)	
 気候変動対応	安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	●CO2フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進	●原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査に対応中	【推進中】 P.34 P.48	【継続】			
			●(海外グリーン水素) オマーン国におけるグリーン水素/アンモニア製造事業に参画	●(海外ブルー水素) 豪州ビクトリア州では褐炭ガス化により水素製造し、日本へ輸入する国際的な液化水素サプライチェーン構築実証に参加。その知見を基にCCSを組み合わせたグリーン水素製造の事業化を検討中	●(国内グリーン水素) 国内再エネ電源を活用した水素製造・供給の事業化を検討	●(国内ブルー水素) 石炭ガス化+CCSによるCO2フリー水素発電の第一歩として、GENESIS松島計画を推進中。2030年国内CCS実装に向けENEOSグループと合併会社を設立し取り組み中。	【推進中】 P.49 P.50 P.51	【継続】

*1 2023年3月期 (2022年度) 決算説明資料で公表した、販売電力量 (億kWh) の年度当初見通し

*2 海外連結子会社の販売電力量 (持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*3 卸電力取引所等から調達した電力の販売量

マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2023年度実績	評価/参照	2024年度目標 (KPI)
 人の尊重	人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定とその取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年6月制定の人権基本方針に基づき、人権デューデリジェンスを実施。 サステナビリティ推進会議の下部の人権部会にて、人権リスクの洗い出し、優先順位付け、対策の検討実施。 	【推進中】 P.78 P.79	<ul style="list-style-type: none"> 人権基本方針に基づき、人権デューデリジェンスを推進。2024年度内に検討を一巡完了。
	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員当たりの研修平均時間 … 36.4時間/人*4 従業員当たりの研修費用 …… 236千円/人*4 	【推進中】 P.85 P.86	【継続】
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 重篤な災害の根絶（死亡・重傷災害ゼロ） 人間ドック高受診率（90%以上）の維持・向上 従業員満足度調査の実施*4 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害ゼロ件、重傷災害7件（前年度8件）（未達） 人間ドック受診率92%（達成） 従業員満足度調査に代わり、エンゲージメント調査を実施（達成）*5 	【達成、一部未達】 P.87 P.89	【継続】*5
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性役付社員数 2030年までに2021年度（24名）の3倍以上*4 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度（147名）より増加 経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度（110名）の1.5倍以上 新規採用者に占める女性比率 20%以上*4 社員の育児休業取得率 100%*4 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役付社員数 …… 37名（推進中） 外国人の役付社員への登用 …… 151名（推進中） 経験者採用者の役付社員数 …… 136名（推進中） 新規採用者に占める女性比率 … 2024年4月1日に入社した新卒社員 22%（達成） 社員の育児休業取得率 …… 100%（達成） 	【推進中、一部達成】 P.82 P.84	【継続】
 地域との共生	地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ 産業廃棄物の有効利用率97%程度 	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ（達成） 産業廃棄物の有効利用率95%（概ね達成） 	【達成】 P.71	【継続】
	地域との信頼関係構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動に積極的に参画 	<ul style="list-style-type: none"> 活動件数は815件 J-POWERグループ従業員延べ6,719名が参加（前年度の3,263名から大幅増）。植林、清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通立哨など。 	【推進中】 P.77	【継続】
 事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の評価結果を踏まえ、当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場としての集中的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施 	【推進中】 P.95	【継続】
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化 	<ul style="list-style-type: none"> 役員と社員が直接対話する意見交換会やグループ従業員を対象としたアンケートなどにより課題把握、事案分析し、次年度の各種研修、イベント等のコンプライアンス推進活動へ反映 過去事例から得た教訓を関係者間で共有し、各種コンプライアンス研修を実施 	【推進中】 P.79 P.98 P.99	【継続】
	収益・財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 連結経常利益 2023年度900億円以上 連結自己資本比率 2023年度30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 連結経常利益 …… 1,185億円（達成） 連結自己資本比率 …… 35%（達成） 	【達成】 P.22	2026年度 <ul style="list-style-type: none"> 連結経常利益：900億円程度 ROE：5%程度 稼働資産ROIC：3.5%程度

*4 J-POWER在籍人員（一部出向者を含まない）

*5 従業員満足度調査の名称をエンゲージメント調査に変更